

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	H31年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H29年度 (2017) 事業 評価	H31(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	H31(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	H31年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数
II-1-(4)- ③ 総合的な 消防防災 体制の構 築	3	⑪	⑪	自主防災活動の推 進	消防団・市 民防災課	地域防災力の向上を目的として、市民防災会の活動支援と訓練指導等にあたる。	全193地区における市民防災推進行事への年1回以上の参加	—	目標 193 地区・回	実績 193 地区・回	達成率 100.0 %	—	—	—	課長 0.20 人	順調	地域の自主防災組織の中心となる防災リーダー育成のため、防災リーダー研修等を実施し、地域の自主防災体制づくりを支援する。	—	—				
														係長 0.20 人									
														職員 0.20 人									
	4	⑪	⑪	住宅防火対策の推 進	予防課	高齢者・障害者等の世帯への訪問活動を行い、防火・防災啓発に努めるとともに、火災及び焼死事故等の防止に努める。	住宅用火災警報器の設置率	毎年度算出される全国の平均設置率 2018：81.6%	目標 81.7 %	実績 85 %	達成率 104.0 %	—	—	—	課長 0.80 人	順調	近年の焼死事故の状況を踏まえ、高齢者等を含む世帯に対して防火指導を行うとともに、住宅用火災警報器の設置促進を図る。 住宅用火災警報器の設置義務化から10年が経過し、今後、警報器の電池切れの増加が見込まれることから、取り替えを含む、定期的な清掃や点検などの維持管理について広報を強化する。併せて「無線式連動型」の普及に向けた啓発を行う。	—	—				
													係長 0.80 人										
													職員 1.00 人										
5	⑪	⑪	消防団の充実強化	消防団・市 民防災課	老朽化した消防団施設を計画的に整備するとともに、消防団の装備を改善し、消防団の充実強化を図る。	消防団施設整備による地域防災力の向上	—	目標 1 施設	実績 2 施設	達成率 200.0 %	—	—	—	課長 0.03 人	順調	老朽化した消防団施設を計画的に整備し、消防団の充実強化を図る。 また、平成30年7月豪雨における消防団の活動状況等をふまえ、消防団員の活動用資器材及び装備の充実を図ることにより、若者が魅力を感じる消防団づくりを推進し、入団を促進する。	順調	地域防災力の向上を目的として、市民防災会の活動支援や訓練指導等を行う。 住宅防火対策の推進については、高齢者世帯への設置促進や適切な維持管理方法について、広報活動を引き続き実施し、火災や焼死事故等の防止に努める。 また、地域防災の拠点となる消防施設の整備と耐震化を計画的に推進していくとともに、若者が魅力を感じる消防団づくりを推進し、入団促進と機能強化を図る。					
													係長 0.10 人										
													職員 0.55 人										
6	⑪	⑪	消防署・分署の適 正配置・整備	総務課	人口動態や都市構造の変化、災害の大規模化など、消防を取り巻く環境の変化に対応した消防力（消防署・分署の適正配置・整備）を整備する。また、市民サービスの公平性の観点から、消防署・分署の適正配置や効率・効果的な部隊運用を推進する。	門司区の消防機能の強化 ※指標廃止	—	目標 建築工事	実績 建築工事	達成率 —	—	—	—	課長 0.03 人	順調	八幡西消防署等の整備事業を行い、本市のさらなる消防力の強化を図っていく。 2019年度においても、スケジュールに沿った事業管理を行い、順調に進捗させる。	—	—					
													係長 0.50 人										
														職員 0.55 人									
7	⑪	⑪	消防団施設の耐震 化	総務課、消 防団・市 民防災課	災害発生時において防災拠点となる消防施設の耐震化を促進するため、耐震診断の結果に基づき、耐震補強計画を作成し、耐震補強工事を実施する。	消防団施設の耐震化	消防団施設耐震：73 未耐震：22 2018.4現在	目標 工事3施設 計画2施設	実績 工事3施設 計画2施設	達成率 100.0 %	—	—	—	課長 0.09 人	順調	消防署・分署の耐震化については建て替え予定施設を除き2016年度に事業完了。 消防団施設は、未耐震施設のうち、建て替え候補の施設を除いた施設について、耐震補強工事により2023年度までに耐震化を図る。	—	—					
													係長 0.20 人										
													職員 1.10 人										

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善																
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	H31年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H29年度 (2017) 事業 評価	H31(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	H31(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)								
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	H31年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職 位					人 数							
II-2-(1)- ③ 住み慣れた地域での生活支援	8	⑪	③ ⑩	緊急通報システム	予防課	高齢者や重度身体障害者がいる世帯の火災やガス漏れ、急病などの緊急通報を消防指令センターで直接受信して対応することにより、火災や救急による被害の低減を図るとともに、高齢者等が住み慣れた地域で安心して生活できるよう支援する。	高齢者等の安全・安心な生活の実現	—	目標	—	—	—	—	縮小	33,000	22,000	減額	9,050	課長	0.20	人	順調	事業の充実・強化を図るため、2017年11月から新たに「あんしん通報システム」の運用を開始した。このため、利用者の「あんしん通報システム」への円滑な移行を推進する。	順調	緊急通報システムについては、事業の充実・強化を図るため、2017年11月から新たに「あんしん通報システム」として開始したところであり、利用者の「あんしん通報システム」への円滑な移行を推進するとともに、サービスの充実を図る。いきいき安心訪問については、消防団員は他に職業を持っていること、全国的に消防団員数が減少傾向にあることなどから、消防団員の確保が課題となっている。そのため、今後も魅力ある消防団づくりを行い、消防団員を確保し、目標数の達成を目指す。					
						緊急通報システムの稼働数・受信数・出動数	稼働数 3,221台 受信数 2,512件 出動数 996件 (2017年度)	目標	—	—	—	—	あんしん通報システムへの移行	実績	稼働数 3,221台 受信数 2,512件 出動数 996件	達成率	—	—	—	—	係長					0.30	人	職員	0.50	人
							高齢者等の安全・安心な生活の実現	—	目標	—	—	—	—	—	—	42,252	66,237	増額	9,050	課長	0.20					人	—	—	職員	0.50
II-3-(4)- ② 国際協力・交流の推進	11	⑰	④ ⑩ ⑪ ⑬ ⑭ ⑮ ⑰	【施策評価のみ】アジアの消防リーダーとしての国際協力	訓練研修センター	【施策の内容】アジア地域の消防関係者を受け入れ、北九州市消防局の消防・防災に関する技術移転を行う。	【施策の指標】アジア地域からの研修員受け入れ継続	アジア地域からの研修員受け入れ継続	目標	受入	受入	受入	—	継続	—	—	—	—	—	課長	—	人	—	—	大変順調	引き続き、国際協力機構（JICA）と連携し、更にアジア地域の研修員が増加するよう呼び掛け等を行う。				
								実績	23	名	—	—	—	—	—	—	—	—	係長	—	人	—					—	職員	—	人
									達成率	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—					—	—	—	—

